

# 失業者の過半数が再就職に悲観的

「失業者の暮らしと就職活動に関するアンケート調査」の概要

## 調査結果・ 提言の ポイント

- ◆昨年の秋の経済危機以降、失業者が急増。正社員の雇用にも顕著な影響が及ぶ。
- ◆失業者の切実な生活状況が浮き彫りに。「雇用保険」の給付が見込めない人は約3割。
- ◆失業者の過半数が再就職に悲観的。企業面接に至らない人が過半数に及ぶ。
- ◆今後の課題として、セーフティネットの拡充、ハローワークによる求人開拓の強化と職業紹介機関の周知および改善、職業訓練・職業相談の充実が必要。

## 調査の実施概要

### 1. 調査目的

- (1) 雇用情勢が悪化し続ける中、失業者の生活および求職活動の実態を把握する。
- (2) 雇用保険や職業訓練等の政策改善のための参考資料とする。

### 2. 調査対象

- ・20歳から59歳までの失業者

### 3. 調査方法

本調査は同一の調査票を、①Webモニター対象、②UIゼンセン同盟人材サービスゼネラルユニオン (JSGU) 経由、という2通りの配布・回収方法で実施した。

### 4. 実施期間

- ①Webモニター対象調査：2009年6月25日(21:51) 開始、2009年6月26日(20:41) 終了
- ②JSGU調査：2009年6月24日配布、7月15日到着分まで集計

### 5. 調査票の回収状況

- ①Webモニター対象調査：有効回答数622
- ②JSGU調査：有効回答数54  
※なお、本報告書では①と②を合算して集計している(有効回答数676)。

### 6. 調査項目

- (1) 失業時の状況
  - ・前職の就業形態、失業時期、失業理由
- (2) 生活の実態と見通し
  - ・家計をまかなっている手段、雇用保険の受給状況
  - ・世帯収入・貯蓄、借金・ローンの状況、支出の切り詰め状況

### (3) 求職活動の実態と見通し

- ・希望する就業形態、求職活動の情報源、職業訓練の受講状況
- ・応募書類提出企業数・面接企業数、面接をして就職にいたらなかった理由
- ・希望の就職先が見つかる見込み、求職活動における支障

### 7. 回答者(失業者)の基本属性

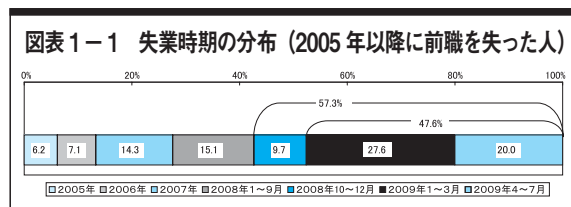
- (1) 性別  
「男性」58.1%、「女性」41.7%、「不明」0.1%
- (2) 年齢  
男性：「20代」28.8%、「30代」27.5%、「40代」21.1%、「50代」22.4%、「不明」0.3%  
女性：「20代」33.0%、「30代」28.0%、「40代」23.0%、「50代」15.6%、「不明」0.4%
- (3) 就業経験・前職の就業形態  
男性：「就業経験あり」91.9%（「正社員」57.5%、「非正社員」33.1%、「その他」1.3%）、「就業経験なし」8.1%  
女性：「就業経験あり」96.1%（「正社員」41.1%、「非正社員」53.9%、「その他」1.1%）、「就業経験なし」3.9%
- (4) 前職の離職時期（前職「あり」が分母）  
男性：「2004年以前」12.2%、「2005年～2008年9月」31.4%、「2008年10月以降」56.1%、「不明」0.3%  
女性：「2004年以前」29.5%、「2005年～2008年9月」37.6%、「2008年10月以降」32.1%、「不明」0.7%
- (5) 婚姻状態  
男性：「既婚」27.2%、「未婚」66.9%、「離・死別」5.6%、「不明」0.3%  
女性：「既婚」68.8%、「未婚」23.8%、「離・死別」7.4%、「不明」0.0%

「失業者の暮らしと就職活動に関するアンケート調査」(2009年6～7月実施)は、連合(日本労働組合総連合会)からの委託で、連合総研((財)連合総合生活開発研究所)が調査実施、労調協(労働調査協議会)が集計を行った調査です。この調査では、失業者以外にも求職中の非正規労働者についてもアンケートを行っていますが、ここでは記者発表内容に基づいて、失業者についての集計結果にしばって紹介します。

## 調査結果と提言

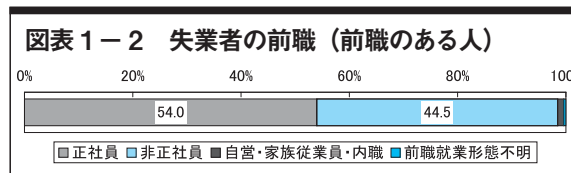
### 1. 失業者の内訳

① 2005年以降に失業した人のうち、昨年秋の経済危機以降に失業した人は、約6割を占め、特に2009年以降では約5割に達している。(図表1-1)



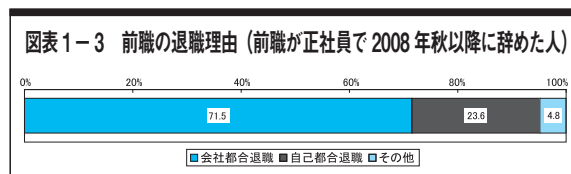
(注) 2005年以降に前職を失ったと回答した人について集計(N=504)。

② 失業者の過半数は前職が正社員だった人で占められ、経済危機が非正社員だけでなく、正社員にも大きな影響を及ぼしている。(図表1-2)



(注) 前職があると回答した人について集計(N=633)。

③ 経済危機以降の前職正社員失業者の7割強が、倒産、解雇、退職強要など会社都合によるものである。(図表1-3)



(注) 前職正社員で、かつ2008年以降にその職を失った人について集計(N=165)。

### 2. 失業者の生活状況

① 前職非正社員の主な収入源は、女性では「配偶者の収入」が7割、男性の場合は「親の収入」が5割となっている。前職正社員でも、「預貯金」「退職金」の取り崩しだけでなく「親の収入」に依存する人が2割強にも及んでいる(図表2-1-1)。これは「雇用保険」の給付切れや、そもそも給付がな

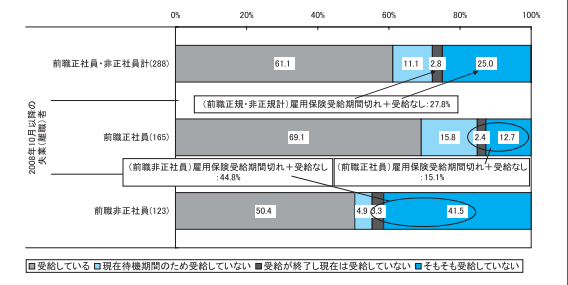
い人がいることが背景にあると思われる。その数は2008年秋以降に失業した人だけでも、前職正社員で15.1%、前職非正社員で44.8%(両者合算で27.8%)に及んでいる。(図表2-1-2)

図表2-1-1 主な家計の収入源

	当 雇 用 保 険 ・ 失 業 手 当 金	本 人 の 勤 労 収 入	配 偶 者 の 収 入	親 の 収 入	子 ど も の 収 入	預 貯 金 の 取 り 崩 し	退 職 金	銀 行 か ら の 借 入 れ	消 費 者 の 借 入 れ 機 関 か ら の 借 入 れ	親 族 ・ 友 人 か ら の 借 入 れ	そ の 他	無 回 答	件 数
失業者計	30.5	0.3	36.4	31.8	0.9	46.2	13.6	1.3	2.4	4.1	6.7	...	676
前職正社員	39.2	0.6	36.0	23.7	1.2	51.2	24.3	1.5	0.9	4.7	5.0	...	342
前職非正社員	25.2	...	42.2	31.9	0.7	42.2	2.5	1.4	4.3	3.2	8.2	...	282
前男正社員	47.3	0.4	19.0	28.3	1.3	55.3	29.6	2.2	1.3	6.6	6.2	...	226
前男非正社員	36.9	...	9.2	49.2	...	52.3	3.8	1.5	8.5	6.2	10.0	...	130
前女正社員	23.3	0.9	69.0	14.7	0.9	43.1	13.8	...	...	0.9	2.6	...	116
前女非正社員	15.1	...	70.4	17.1	1.3	33.6	1.3	1.3	0.7	0.7	6.6	...	152

(注) 本文に関係がある数値に網掛けをした。

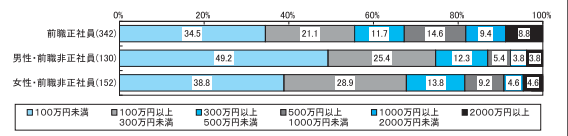
図表2-1-2 雇用保険の受給状況 (2008年以降の失業者、前職の雇用形態別)



(注) 前職が正社員または非正社員で、かつ2008年以降にその職を失ったと回答した人について集計。

② 蓄えについては、預貯金「100万円未満(除く不動産)」は前職非正社員の男性で5割、女性で4割を占める。また前職正社員であっても3分の1を占めており、資産状況の厳しさが窺える。(図表2-2)

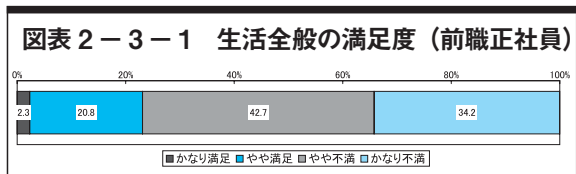
図表2-2 預貯金の状況 (前職の雇用形態別)



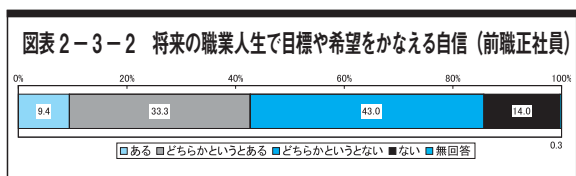
(注) 前職が正社員または非正社員と回答した人について集計。

③ 前職正社員の失業者のうち、家計支出の切り詰めにより、生活全般に対し約4分の3が「不満」を抱いている。また、将来の職業人生において目標や希望を叶える「自信のない」人(6割強)や、再就職活動で「メンタル面での不調」を訴

える失業者（3割強）が多くなっている（13項目中3つ選択）。（図表2-3-1、2-3-2、2-3-3参照）



(注) 前職が正社員と回答した人について集計 (N=342)。



(注) 前職が正社員と回答した人について集計 (N=342)。

**図表 2-3-3 求職活動の支障になるもの（前職正社員）**

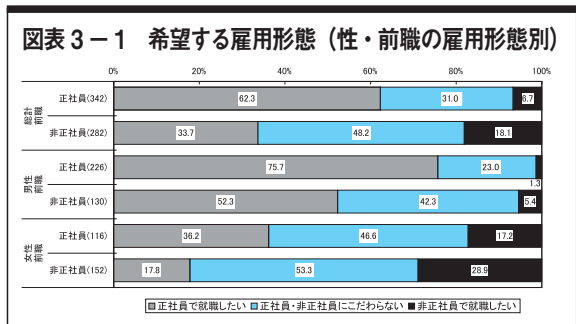
	(%)
メンタルな面で不調だ	31.6
健康・体力が低下している	28.7
就職できずあきらめの気持ちがある	22.8
どのように探せばよいかわからない	18.7
就職活動のための出費が重い	17.0
育児のために時間がとれない	12.3
生活が不規則になっている	10.5
家事のために時間がとれない	8.2
仕事以外に生きがいがある	5.8
相談するための機関や窓口がない	5.6
介護のために時間がとれない	4.4
その他	8.2
特に支障となることはない	17.5
無回答	0.3

(注1) 前職が正社員と回答した人について集計 (N=342)。

(注2) 本文に関係がある数値に網掛けをした。

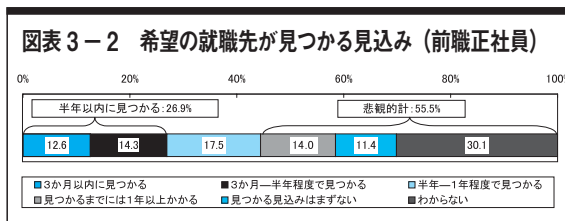
### 3. 再就職活動の状況

①前職正社員失業者の62.3%（男性では75.7%）は正社員としての再就職を希望している。「正社員か非正社員かにはこだわっていない」人が3割強（男性では23.0%）みられるが、こうした回答は厳しい再就職状況を反映したものと思われる。（図表3-1）



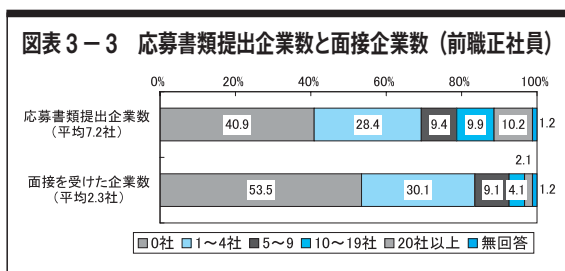
(注) 前職が正社員または非正社員と回答した人について集計。

②前職が正社員の失業者のうち、希望の就職先が<半年以内>に見つかるという人が3割弱みられる一方、「1年以上かかる」「見込みはない」「わからない」といった悲観的な人が過半数を占めている。（図表3-2）



(注) 前職が正社員と回答した人について集計 (N=342)。

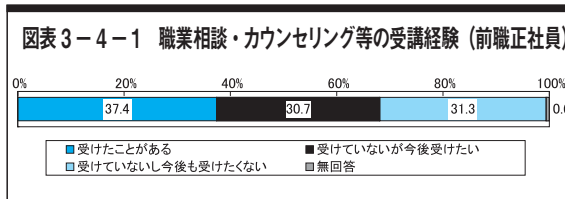
③厳しい再就職状況は、応募書類の提出企業数と面接企業数との開きからもみることができる。1人あたりの応募書類提出企業数7.2社（前職正社員についての結果、以下同様）に対し、面接企業数は約3割の2.3社にとどまっている。面接を受けていない人（面接企業数「0社」）は約半数を占めており、面接ですら困難な状況が続く実態があらわれている。（図表3-3）



(注) 前職が正社員と回答した人について集計 (N=342)。

④再就職活動における問題点として、次の4点があげることができる。（以下の調査結果は前職正社員についてのもの）

第1は、再就職に必要な情報提供及び適切な指導の問題である。職業相談やカウンセリングを「受けたことがある」前職正社員の失業者は4割弱にとどまり、一方、希望しながら「受けたことがない」人が約3割を占めている。（図表3-4-1）



(注) 前職が正社員と回答した人について集計 (N=342)。

第2は、求人情報の収集先の問題である。収集先のトップは「ハローワーク・公共職業安定所」(約7割)だが、2008年9月以前に離職した長期失業者ほど「ハローワーク・公共

職業安定所」や「民間職業紹介会社」をあげる人は少なく、逆に、「新聞や折り込み」「タウン誌」が多い。(図表 3-4-2) 再就職先を「どのように探せばよいかわからない」と訴える人もいる (18.7%)。(前掲図表 2-3-3)

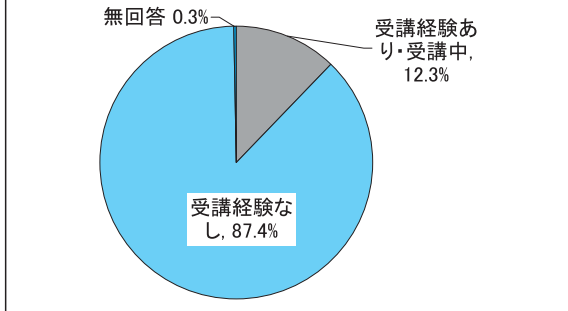
図表 3-4-2 求人情報の収集先 (前職正社員)

	共 同 求 職 ポ ー タ ル ・ 公 司	民 間 職 業 紹 介 会 社	求 人 情 報 誌	求 人 ポ ー タ ル	求 職 ポ ー タ ル	新 聞 や 折 り 込 み	タ ウ ン 誌	親 類 ・ 友 人 ・ 知 人	求 職 ポ ー タ ル ・ 知 人	求 職 ポ ー タ ル ・ 知 人	道 路 を た ど り た か ら い	そ の 他	集 めて い な い	無 回 答	件 数
前職正社員	72.5	23.7	40.4	7.9	35.7	25.1	16.7	65.5	0.9	1.2	2.6	...	342		
2008年10月以降	88.5	35.2	40.0	9.1	29.7	21.2	21.2	66.7	0.6	1.2	0.6	...	165		
2006年～2008年9月	66.0	20.2	39.4	6.4	31.9	24.5	8.5	66.0	1.1	1.1	4.3	...	94		
2005年以前	48.1	4.9	42.0	7.4	50.6	34.6	17.3	63.0	1.2	1.2	4.9	...	81		

(注1) 前職が正社員と回答した人について集計。  
(注2) 本文に関係がある数値に網掛けをした。

第3は、職業訓練の問題である。公的職業開発機関などの職業訓練を受けたことのある前職正社員失業者が1割強にとどまる。(図表 3-4-3) 受講していない約9割の人にとって、費用負担の大きさ、訓練に関する情報不足、訓練効果への不信などが大きな障害となっている。(図表 3-4-4)

図表 3-4-3 職業訓練の受講経験 (前職正社員)



(注) 前職が正社員と回答した人について集計 (N=342)。

図表 3-4-4 職業訓練を受講しなかった理由 (前職正社員)

理由	(%)
どの訓練を受けるべきかわからない	30.8
職業訓練の費用を支払う余裕がない	29.4
訓練を受けても効果がわからない	29.1
訓練に関する情報が不足している	28.1
適当な訓練の機関が見つからない	21.4
必要な職業能力は身につけている	12.0
受けると就職が遅れる	9.7
入所のテストで不合格となった	3.0
その他	9.7
わからない・何となく	12.4
訓練を受けることなど考えなかった	12.0
無回答	0.3

(注1) 前職が正社員で、職業訓練の受講経験がないと回答した人について集計 (N=299)。  
(注2) 本文に関係がある数値に網掛けをした。

第4は、再就職の困難に直面した失業者の就労意欲低下の問題である。就職活動における「メンタル面での不調」「健康・体力の低下」とともに、「あきらめの気持ち」という人が2割強も出てきている。(前掲図表 2-3-3) 意欲の低下が失業の長期化を招く原因といえる。

#### 4. 失業者対策に関する今後の課題

取り組むべき第1の課題は、再就職までの生活費支援のためのセーフティネットの拡充である。失業者の急増と失業期間の長期化に留意すると、「雇用保険」制度の改善を含むセーフティネットの拡充が望まれる。

第2の課題は、再就職活動が企業面接を通して速やかに実施されるよう、求人開拓を徹底・強化することである。面接にまで至らない人が約半数を占めた背景には、再就職活動における様々な問題がある。ハローワークなどの職業紹介機関を通じた適切な求人情報の提供やカウンセリングが行われていない実態への対策なしに失業問題の改善は困難である。

第3の課題は、職業訓練の問題である。求人と求職のミスマッチを解消するため、失業者への職業訓練が求人企業のニーズに合わせて積極的に促進される必要がある。求人ニーズに対応し、安定した職業生活を過ごすため、教育訓練制度の利用の拡充と訓練メニューの改善が求められている。

第4の課題は、失業の困難と長期化に伴い後退する就労意欲に歯止めをかける対策を立てることである。職業相談やカウンセリングなど、適切な取り組みが望まれる。

但し、こうした失業者対策だけでは十分な成果は期待できない。失業対策とともに雇用創出に向けた施策を実行に移し、この両輪を動かすことで初めて経済回復が見えてくる。